



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 天龍製鋸株式会社
コード番号 5945 URL <http://www.tenryu-saw.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西藤 晋吉
(氏名) 堀内 敏晴
配当支払開始予定日

TEL 0538-23-6111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,026	12.0	1,329	44.9	1,656	43.6	1,005	35.7
26年3月期	8,951	11.8	917	△7.1	1,153	△5.4	740	5.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,008百万円 (△4.9%) 26年3月期 2,112百万円 (32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	213.12	—	4.3	6.3	13.3
26年3月期	155.47	—	3.4	4.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,954	23,845	88.5	5,122.82
26年3月期	25,657	22,705	88.5	4,764.82

(参考) 自己資本 27年3月期 23,845百万円 26年3月期 22,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	985	△1,842	△767	3,794
26年3月期	950	△712	△210	5,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	102.00	102.00	486	65.6	2.2
27年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	325	32.8	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 55円00銭 普通配当 47円00銭 計 102円00銭
2. 28年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	1.1	600	△13.1	700	△18.1	500	△6.7	107.42
通期	10,000	△0.3	1,300	△2.2	1,400	△15.5	1,000	△0.5	214.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,573,817 株	26年3月期	5,573,817 株
27年3月期	919,081 株	26年3月期	808,642 株
27年3月期	4,717,831 株	26年3月期	4,765,188 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,641	7.1	1,062	31.1	1,612	14.6	1,083	△0.2
26年3月期	8,067	8.7	810	17.4	1,407	22.0	1,085	48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	229.67	—
26年3月期	227.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	23,810		21,149	88.8			4,543.67	
26年3月期	23,342		20,573	88.1			4,317.47	

(参考) 自己資本 27年3月期 21,149百万円 26年3月期 20,573百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、米国では住宅投資や設備投資が堅調に推移し緩やかな回復が続いております。欧州では長引く債務問題に加えロシア経済の減速の影響などにより弱さが見られます。中国では公共投資・個人消費が下支えているものの不動産市場の調整などにより成長が鈍化しております。新興国においては一部に勢いを欠く状態が続いております。

わが国経済は、企業収益改善による設備投資増加や円安による輸出増などにより緩やかな回復が続いている一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化で耐久財消費や住宅関連には弱めの動きが見られます。

当社グループにおいては、国内市場は新築住宅着工戸数が減少するなど厳しい状況となりましたが、海外市場での積極的な販売体制の強化及び円安効果により、連結売上高は10,026百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面につきましては、生産性の向上によるコスト低減と為替の影響などにより、営業利益1,329百万円（前年同期比44.9%増）、経常利益1,656百万円（前年同期比43.6%増）となりました。当期純利益は投資有価証券評価損65百万円などの計上により1,005百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

国内では製材木工用チップソーの減少があったものの、海外向け金属用チップソー及び住宅資材用チップソーが好調に推移し、売上高は8,641百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,062百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

②アジア

金属用チップソーなどの販売が好調に推移したことにより、売上高は3,668百万円（前年同期比23.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は為替の影響はあったものの生産性の向上によるコスト低減で18百万円（前年同期は95百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③アメリカ

住宅資材用チップソー及び金属用チップソーが引き続き好調に推移し、売上高は1,427百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益（営業利益）は217百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

④ヨーロッパ

当連結会計年度より、TENRYU EUROPE GMBHを連結の範囲に含めたことに伴い、セグメントの区分を見直し、新たに「ヨーロッパ」を追加しております。

金属用チップソーの販売が堅調に推移し、売上高は513百万円、セグメント利益（営業利益）は60百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、日本経済は円安・原油安などの影響により緩やかな回復基調にあるものの、個人消費に盛り上がりが見えにくく不透明な状況が続くものと考えられます。海外では、米国経済が堅調な反面、欧州における長期債務問題・ロシア経済不況、中国経済の減速など先行きは不安定で、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えております。

このような状況下、当社グループは海外販売の強化、高付加価値製品の開発、顧客ニーズへの機動的な対応、国内外生産体制の強化などを全社的に取り組んでまいります。

次期連結業績につきましては、売上高10,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2.7%減少し、12,142百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が1,007百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ12.4%増加し、14,812百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が1,218百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ5.1%増加し、26,954百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ9.8%増加し、1,738百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が151百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ0.1%増加し、1,371百万円となりました。主な要因は、「長期未払金」が60百万円減少した一方、「退職給付に係る負債」が58百万円増加、「繰延税金負債」が12百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ5.3%増加し、3,109百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ5.0%増加し、23,845百万円となりました。主な要因は「利益剰余金」が409百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が345百万円増加、「為替換算調整勘定」が638百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動のキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、985百万円のキャッシュを得ました。

投資活動のキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得による支出などにより、1,842百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動のキャッシュ・フローでは、配当金の支払いなどにより、767百万円のキャッシュを使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、3,794百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	90.3	90.7	90.4	88.5	88.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.8	50.5	45.0	45.5	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.8	7.5	5.6	6.3	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,906.5	650.0	824.9	573.4	509.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、1株につき70円の配当としております。なお、次期(平成28年3月期)の配当につきましては、上記配当方針を基本に、通期業績の推移により判断したいと存じます。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.tenryu-saw.com/ja/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,832,458	4,824,655
受取手形及び売掛金	2,538,159	2,523,230
有価証券	1,003,350	901,041
商品及び製品	1,407,109	1,814,023
仕掛品	505,794	569,064
原材料及び貯蔵品	853,667	1,018,550
繰延税金資産	192,499	215,526
その他	153,138	280,510
貸倒引当金	△4,842	△4,038
流動資産合計	12,481,333	12,142,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,242,566	4,344,220
減価償却累計額	△2,703,356	△2,841,222
建物及び構築物(純額)	1,539,209	1,502,998
機械装置及び運搬具	6,554,965	7,467,366
減価償却累計額	△4,544,153	△4,909,151
機械装置及び運搬具(純額)	2,010,811	2,558,214
土地	2,294,252	2,292,237
建設仮勘定	150,737	240,980
その他	526,290	567,852
減価償却累計額	△391,920	△434,894
その他(純額)	134,369	132,958
有形固定資産合計	6,129,381	6,727,389
無形固定資産	2,643	17,911
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292,698	7,511,696
出資金	104,933	60,232
長期前払費用	62,647	61,151
その他	597,377	450,270
貸倒引当金	△13,633	△16,514
投資その他の資産合計	7,044,023	8,066,837
固定資産合計	13,176,049	14,812,138
資産合計	25,657,382	26,954,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,843	676,218
未払法人税等	303,173	249,967
賞与引当金	186,706	225,451
その他	568,241	586,480
流動負債合計	1,582,966	1,738,118
固定負債		
繰延税金負債	1,090,718	1,102,901
退職給付に係る負債	151,823	210,087
長期未払金	80,980	20,730
その他	45,709	37,494
固定負債合計	1,369,231	1,371,214
負債合計	2,952,197	3,109,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	21,097,311	21,506,858
自己株式	△1,626,430	△1,899,241
株主資本合計	20,604,962	20,741,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,315	1,589,402
繰延ヘッジ損益	208	234
為替換算調整勘定	816,728	1,455,123
退職給付に係る調整累計額	38,969	58,910
その他の包括利益累計額合計	2,100,222	3,103,671
純資産合計	22,705,185	23,845,369
負債純資産合計	25,657,382	26,954,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,951,946	10,026,228
売上原価	5,832,987	6,290,979
売上総利益	3,118,958	3,735,249
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	320,742	409,415
広告宣伝費	17,791	17,074
貸倒引当金繰入額	3,909	—
役員報酬	115,889	123,492
給料及び手当	689,238	727,618
賞与引当金繰入額	85,012	102,023
退職給付費用	20,921	4,519
福利厚生費	159,130	166,067
旅費及び交通費	174,035	171,070
通信費	23,532	24,526
租税公課	67,320	84,632
研究費	82,085	52,511
減価償却費	65,411	66,677
車両費	30,657	37,125
保険料	28,712	34,116
その他	317,055	385,090
販売費及び一般管理費合計	2,201,443	2,405,960
営業利益	917,514	1,329,288
営業外収益		
受取利息	32,314	27,816
受取配当金	69,507	81,501
為替差益	118,002	194,377
その他	18,322	27,031
営業外収益合計	238,147	330,726
営業外費用		
支払利息	1,656	1,935
リース解約損	1	657
自己株式取得費用	—	373
その他	173	594
営業外費用合計	1,831	3,559
経常利益	1,153,830	1,656,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	480	1,656
投資有価証券売却益	7,745	1,441
保険解約返戻金	128,901	—
特別利益合計	137,128	3,098
特別損失		
固定資産売却損	262	8,639
固定資産除却損	6,567	13,710
減損損失	—	28,937
投資有価証券評価損	23	65,400
支払補償金	14,800	—
特別損失合計	21,652	116,687
税金等調整前当期純利益	1,269,305	1,542,866
法人税、住民税及び事業税	517,939	556,915
法人税等調整額	10,516	△19,512
法人税等合計	528,456	537,402
少数株主損益調整前当期純利益	740,849	1,005,463
当期純利益	740,849	1,005,463

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	740,849	1,005,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476,890	345,086
繰延ヘッジ損益	208	25
為替換算調整勘定	894,119	638,395
退職給付に係る調整額	—	19,941
その他の包括利益合計	1,371,219	1,003,448
包括利益	2,112,068	2,008,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,112,068	2,008,912
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,335	552,747	20,570,896	△1,626,314	20,078,664
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	581,335	552,747	20,570,896	△1,626,314	20,078,664
当期変動額					
剰余金の配当			△214,435		△214,435
当期純利益			740,849		740,849
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	526,414	△115	526,298
当期末残高	581,335	552,747	21,097,311	△1,626,430	20,604,962

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	767,425	—	△77,391	—	690,033	20,768,698
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	767,425	—	△77,391	—	690,033	20,768,698
当期変動額						
剰余金の配当						△214,435
当期純利益						740,849
連結範囲の変動						
自己株式の取得						△115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	476,890	208	894,119	38,969	1,410,188	1,410,188
当期変動額合計	476,890	208	894,119	38,969	1,410,188	1,936,486
当期末残高	1,244,315	208	816,728	38,969	2,100,222	22,705,185

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,335	552,747	21,097,311	△1,626,430	20,604,962
会計方針の変更による 累積的影響額			△93,681		△93,681
会計方針の変更を反映し た当期首残高	581,335	552,747	21,003,629	△1,626,430	20,511,281
当期変動額					
剰余金の配当			△486,047		△486,047
当期純利益			1,005,463		1,005,463
連結範囲の変動			△16,187		△16,187
自己株式の取得				△272,811	△272,811
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	503,228	△272,811	230,417
当期末残高	581,335	552,747	21,506,858	△1,899,241	20,741,698

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,244,315	208	816,728	38,969	2,100,222	22,705,185
会計方針の変更による 累積的影響額						△93,681
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,244,315	208	816,728	38,969	2,100,222	22,611,503
当期変動額						
剰余金の配当						△486,047
当期純利益						1,005,463
連結範囲の変動						△16,187
自己株式の取得						△272,811
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	345,086	25	638,395	19,941	1,003,448	1,003,448
当期変動額合計	345,086	25	638,395	19,941	1,003,448	1,233,866
当期末残高	1,589,402	234	1,455,123	58,910	3,103,671	23,845,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,269,305	1,542,866
減価償却費	497,032	518,609
減損損失	—	28,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△233,217	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151,823	△59,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,163	△734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,659	38,744
長期末払金の増減額 (△は減少)	—	△60,250
受取利息及び受取配当金	△101,822	△109,317
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,745	△1,441
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	65,400
為替差損益 (△は益)	△115,401	△115,016
有形固定資産売却損益 (△は益)	△218	6,982
有形固定資産除却損	6,567	13,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,534	△316,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△313,857	194,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,394	△160,798
その他の資産の増減額 (△は増加)	220,049	17,595
その他の負債の増減額 (△は減少)	△417	△7,061
その他	70,420	6,432
小計	1,411,897	1,603,665
法人税等の支払額	△461,729	△618,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,168	985,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	106,682	117,348
定期預金の預入による支出	△186,635	△581,619
定期預金の払戻による収入	371,499	318,406
有価証券の取得による支出	△509,240	△301,269
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△430,912	△852,168
有形固定資産の売却による収入	19,454	20,026
無形固定資産の取得による支出	—	△18,367
投資有価証券の取得による支出	△535,433	△1,229,431
投資有価証券の売却及び償還による収入	360,797	153,884
貸付けによる支出	△5,150	△11,170
貸付金の回収による収入	13,624	13,431
その他	△17,635	28,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,948	△1,842,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△212,446	△485,375
リース債務の返済による支出	△14,637	△22,232
セール・アンド・リースバック取引による 収入	18,120	14,506
自己株式の取得による支出	△115	△272,811
その他	△1,656	△1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,736	△767,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	281,056	250,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,538	△1,373,803
現金及び現金同等物の期首残高	4,847,816	5,155,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,963
現金及び現金同等物の期末残高	5,155,355	3,794,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が143,683千円増加し、利益剰余金が93,681千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,862千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋸・刃物類を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ等の各地域の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「アメリカ」「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、TENRYU EUROPE GMBHを連結の範囲に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「日本」「アジア」「アメリカ」から、「日本」「アジア」「アメリカ」「ヨーロッパ」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の基準と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が2,862千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,822,523	943,244	1,186,178	8,951,946	—	8,951,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,244,778	2,018,052	202	3,263,033	△3,263,033	—
計	8,067,301	2,961,297	1,186,381	12,214,980	△3,263,033	8,951,946
セグメント利益又は損失 (△)	810,354	△95,386	174,031	888,999	28,515	917,514
セグメント資産	20,915,026	4,806,544	1,114,676	26,836,248	△1,178,865	25,657,382
その他の項目						
減価償却費	242,662	267,880	8,230	518,772	△21,740	497,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243,697	191,894	15,194	450,787	△9,530	441,256

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,796,002	1,342,255	1,421,878	466,093	10,026,228	—	10,026,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,845,007	2,325,910	5,998	47,747	4,224,663	△4,224,663	—
計	8,641,009	3,668,166	1,427,877	513,840	14,250,892	△4,224,663	10,026,228
セグメント利益	1,062,108	18,519	217,823	60,543	1,358,994	△29,706	1,329,288
セグメント資産	21,219,465	5,565,220	1,327,528	334,030	28,446,244	△1,491,541	26,954,702
その他の項目							
減価償却費	253,499	275,055	8,334	213	537,103	△18,493	518,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	726,894	246,858	6,862	—	980,615	△13,848	966,767

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,764.82円	5,122.82円
1株当たり当期純利益金額	155.47円	213.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	740,849	1,005,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,849	1,005,463
普通株式の期中平均株式数(株)	4,765,188	4,717,831

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,705,185	23,845,369
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,705,185	23,845,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,765,175	4,654,736

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が20.13円減少し、1株当たり当期純利益金額が0.41円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。